

平成 28 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 29 年 7 月

総務部行財政改革局職員人材開発センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	4 頁
8	事業別実施状況調べ	5 頁
9	予備費の充用調べ	5 頁
10	繰越関係調べ	5 頁
(1)	継続費通次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	5 頁
12	収入事務処理状況調べ	6 頁
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	8 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	8 頁
16	債務負担行為の状況調べ	8 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8 頁
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	14 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	14 頁
19	財産に関する調べ	14 頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	17 頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	17頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	17頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	17頁
24	寄附物件の受納状況調べ	17頁
25	備品の処分状況調べ	18頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	18頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	18頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	職員旅費の執行状況調べ	19頁
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
29	研修計画と実績調べ	20頁
○	意見、要望等	22頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
職員人材開発センター		県、市町村、地方公共団体の組合及び特定地方独立行政法人の職員の資質の向上並びに事務能率の増進を図るための研修の企画及び実践に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

（平成29年7月1日現在）

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	
定員	5	5	0	0	0	0	5	5	
現員	9	9	0	0	0	0	9	9	
過不足(△)	4	4	0	0	0	0	4	4	定数外 市町村職員研修 担当職員4名
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	事務員2名

5 役付職員の調べ

（平成29年7月1日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	荒田 すみ子	2	3	
課長補佐	田貝 隆	3	3	通算1年3ヶ月出納員
課長補佐	(併) 武良 収	1	3	境港市課長補佐
課長補佐	高田 育子	0	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
職員人材開発センター費(研修事業)	35,387	0	16,525	18,862
将来ビジョン				
政策項目				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

「鳥取県職員の人材育成、能力開発に向けた基本方針」及び研修を受託している市町村等の基本方針に基づいた研修を実施し、地方分権下の改革・自立と連携の実現に必要なモチベーションとスキルを持つ職員を養成する。

(イ) 事業の実施状況

県、市町村及び一部事務組合等の職員の人材育成のための研修事業を、下記の体系により実施した。

市町村等からの研修ニーズを把握するため、研修に関する担当課長会議、企画運営会議等を実施した。

基礎研修(新規採用職員や各階層別に行う研修。対象者を指名して実施)

能力開発・向上研修(選択研修。職員自らの希望や所属長の推薦により受講)

自己啓発支援研修(語学・手話講座。夜間実施)

研修支援

・自己啓発(通信教育・放送大学等)

・その他(部局研修支援、研修情報提供等)

【平成28年度実績】

対象区分	研修数 (講座)	研修延 日数(日)	研修修了者数(人)	
			対象職員別	県市町村別
県	23	60	1,165	2,112
合同	40	158	947	
市町村等	8	37	1,362	2,266
合計	71	255	904	
			4,378	4,378

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

(ア) 基礎研修

県人材育成基本方針及び県人事評価制度を踏まえ、階層ごとの役割・育成コンセプトに応じた適時・適切なテーマを設定した。

県基礎研修の見直し

・研修過多に伴う受講者の負担感の解消と各研修の位置づけ・目的の明確化による研修効果の向上を図るため、テーマを絞り込んだ上で、他部署主催の研修との統合、科目の整理、日程短縮を行った。

・各階層に求められる役割の認識を深めるため、係長級、課長補佐級及び課長級の新任研修では自らの役割を考えるグループワークを実施した。

・受講者の実態に応じた科目設定を行うこととし、新規採用職員基礎では実務(事務処

理) 科目の充実化、新任課長補佐級では総括補佐向け科目の選択研修へ移行した。
 ・自らの能力開発・向上への自律的な取組を促すため、一定のタイミングで能力開発・向上研修を受講する「選択研修」を拡充した。

○市町村等基礎研修の見直し

・受講者数の増減に対応し、研修効果を低下させないよう適切な規模で研修を実施した。
 ・県職員対象の研修科目との比較検討を行い、新たな観点での科目を盛り込んだ。

○県・市町村等合同研修の拡充

・他団体職員との交流による相乗効果、研修回数の増加による利便性向上を目的に、若手職員研修（行政法）を合同研修とした。

(イ) 能力開発・向上研修の見直し

・業務に直結する知識・スキルへのニーズが高いこと、職場での指導やチェックの機能が低下していると思われることなどから、実務（事務処理）科目、職場でのOJT指導に関する科目を新設した。

・センターの体制や講座の質の確保等の観点を踏まえた実施可能な講座数の範囲内で、より強化すべき分野、ニーズの高い分野に対応するため、重複したテーマや優先度・効果の低い講座を整理した。

(ウ) その他の見直し

・職員のワークライフバランス等を考慮し、一部の講座を10時開講とした。

・自治体職員が民間や地域の方と協働・連携して地域づくりを進めていけるよう、地域に密着した現場目線の講座を実施した。

・研修の効果が受講生にどのように現れているか把握するとともに、研修内容の業務への活用や意識・行動の変化を促し研修効果の一層の定着・向上を図るため、振り返りアンケートを実施する講座を増やした。

ウ 成 果

延べ4, 378名の職員が研修を修了し、知識の習得や能力の向上を図った。

平成24年度から再度受託した市町村等職員の階層別研修について、県・市町村等と合同で実施し、所属団体や職種が異なる者と共にグループワークを行うことにより、刺激や新たな気付きを促すことができた。

研修者数（延べ人数） (単位：人)

	H28			H27			H26		
	県	市町村	計	県	市町村	計	県	市町村	計
基礎研修	1,226	1,387	2,613	1,185	1,607	2,792	1,060	987	2,047
能力開発 向上研修	850	855	1,705	1,088	853	1,941	836	855	1,691
自己啓発 支援研修	36	24	60	56	20	76	74	28	102
所属機関 研修	-	-	-	134	26	160	134	39	173
計	2,112	2,266	4,378	2,463	2,506	4,969	2,104	1,909	4,013

エ 課 題

研修の受講率向上に資するため、受講希望の状況や会議、受講記録等で職場や現場のニーズを収集し、それにマッチした研修のあり方について検証・検討を行う。併せて、研修の重要性を職員及び所属長に再認識していただくとともに、研修に参加しやすい環境の整備のため中・西部地区での開催や巡回開催の拡充を検討する。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額						
	財産収入	22,000	0	0	22,000	22,701	22,701	0	0	
歳入	職員人材開発センター運営受託事業収入	27,760,000	7,135,000	0	20,625,000	19,626,398	19,626,398	0	0	市町村等からの研修受託
	雑入	31,404,000	2,872,000	0	34,276,000	34,515,651	34,515,651	0	0	
	合計	59,186,000	4,263,000	0	54,923,000	54,164,750	54,164,750	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額		決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	0	0	0	112,375	112,375	112,375	112,375	0	0	0	
	人事管理費	61,984,000	15,976,000	0	0	46,008,000	42,696,958	708,640	41,988,318	0	3,311,042	
	合計	61,984,000	15,976,000	0	112,375	46,120,375	42,809,333	821,015	41,988,318	0	3,311,042	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(人事管理費) (主)職員人材 開発センター費	36,828,000	35,386,823	0	1,441,177	主な事業に関する調べのとおり
職員人材開発セ ンター施設管理 運営費	9,095,000	7,303,655	0	1,791,345	・非常勤職員の人件費 ・施設管理に伴う警備、冷暖房 保守点検等の業務委託 ・光熱水費、水道代、ガス代等 の支払
窓口等で役立つ 手話研修等事業	85,000	6,480	0	78,520	鳥取県手話言語条例に規定され る必要な環境整備の一環として 窓口等において県民に直接対応 する県職員に対し手話通信教育 講座の受講料、全国手話検定、 手話技能検定の受検料を助成
目 計	46,008,000	42,696,958	0	3,311,042	
合 計	46,008,000	42,696,958	0	3,311,042	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		1	22,701	22,701	0	0	鳥取県公有財産 事務取扱規則	
		計(節)	1	22,701	22,701	0	0		
	目計		1	22,701	22,701	0	0		
	合計		1	22,701	22,701	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
職員人材開発センター 運営受託事業収入		職員人材開発センター 一運営受託事業収入	27	19,626,398	19,626,398	0	0		
		計(節)	27	19,626,398	19,626,398	0	0		
目計				19,626,398	19,626,398	0	0		
雑入		雑入							
		自動販売機取扱手数料	4	123,039	123,039	0	0		
		自動販売機電気使用料	4	24,939	24,939	0	0		
		非常勤職員雇用保険自己負担	1	15,071	15,071	0	0		
		派遣職員に係る人件費の収入	22	34,352,602	34,352,602	0	0		
目計				34,515,651	34,515,651	0	0		
合計				54,142,049	54,142,049	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況
該当なし

イ つり銭の状況
該当なし

1 3 税外収入未済額調べ
該当なし

1 4 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし

1 5 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ
該当なし

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
(人事管理費) 新規以外のもの							187,160		文書ID 16-00028120 外
目計							187,160		
合計							187,160		

(2) 補助金

予算科目(人事管理費)

国 補 分

該当なし

単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
自己啓発活動助 成金 (S63年度)	個人16名		通信教育講 座の受講料	-	-	-	精算	H28.6.14 他	219,320	文書ID 16-000 34055
			放送大学の 授業料	H28.5.22他	-					
各種の自己啓発 活動を行った職 員に対し、その 経費の一部を助 成する。			(補助率:1/2) 手話関係の み(10/10)	H28.6.1他	-	-				
単 県 分 計									219,320	

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当		初		契		入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行 検査 年月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	変更契約(最終)	契約年月日)	契 約 期 間	契 約 期 間	契 約 形 態			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(一社) 日本 経営協会	5,879,061	(H28.4.1) 5,879,060 (H28.11.9) 5,502,350	H28.4.1~ H28.11.24 H28.4.1~ H29.2.3	28.3.23 (免除) 随	28.4.1他 28.4.1他	28.5.26 他	5,502,350	過去の実績や他 の研修企画内容 等比較検討の結 果による 文書ID 16-00108449				
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株) ピーエ イチピー研究 所	2,608,241	(H28.4.1) 2,608,240	H28.5.11~ H28.11.17	28.3.23 (免除) 随	28.5.11他 28.5.11他	28.6.17 他	2,608,240	過去の実績や他 の研修企画内容 等比較検討の結 果による 文書ID 15-00176172				
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(学) 産業能 率大学	2,131,260	(H28.4.1) 2,131,260	H28.4.12~ H28.10.4	28.3.23 (免除) 随	28.4.12他 28.4.12他	28.4.22 他	2,131,260	過去の実績や他 の研修企画内容 等比較検討の結 果による 文書ID 15-00178281				
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株) 話し方 研究所	909,952	(H28.6.22) 909,952 (H28.12.16) 1,086,395	H28.7.1~ H28.12.21 H28.7.1~ H29.12.21	28.6.22 (免除) 随	28.7.1他 28.7.1他	29.1.13	1,086,395	過去の実績や他 の研修企画内容 等比較検討の結 果による 文書ID 16-00125135				
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株) アイベ ック・ビジネ ス教育研究所	1,161,550	(H28.8.26) 1,161,550 (H28.12.22) 1,240,680	H28.9.15~ H29.1.17 H28.9.15~ H29.2.14	28.8.17 (免除) 随	28.9.15他 28.9.15他	28.12.7 他	1,240,680	過去の実績や他 の研修企画内容 等比較検討の結 果による 文書ID16-00128370				

(単位:円)

(4) 委託料

人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株)行政マネジメント研究所	1,386,790	(H28.4.23) 1,386,790 (H28.7.12) 1,582,200	H28.5.30~ H28.8.4 H28.5.30~ H28.8.5	28.4.1 (免除) 随	28.5.30他 28.5.30他	精	28.8.29 他	1,582,200	過去の実績や他の研修企画内容等比較検討の結果による 文書ID 16-00052811
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株)話し方教育センター	2,784,230	(H28.4.28) 2,784,230 (H28.11.7) 2,776,450	H28.6.7~ H28.12.1 H28.6.7~ H28.12.1	28.4.27 (免除) 随	28.6.7他 28.6.7他	精	28.6.28 他	2,776,450	過去の実績や他の研修企画内容等比較検討の結果による 文書ID 16-00106858
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株)インタビューブロス	243,260	(H28.4.1) 243,260	H28.4.25~ H28.4.28	28.3.23 (免除) 随	28.4.25他 28.4.25他	精	28.5.23	243,260	過去の実績や他の研修企画内容等比較検討の結果による 文書ID 15-00175627
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株)自己啓発協会	403,680	(H28.10.13) 403,680	H28.11.1~ H28.11.2	28.10.7 (免除) 随	28.11.1他 28.11.1他	精	28.11.22	403,680	過去の実績や他の研修企画内容等比較検討の結果による 文書ID 16-00096306
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株)インソース	364,180	(H28.4.1) 340,180	H28.12.15~ H28.12.16	28.3.22 (免除) 随	28.12.15 他 28.12.15 他	精	29.1.5	340,180	文書ID 15-00174493
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株)田中危機管理広報事務所	584,750	(H28.4.1) 584,750	H28.5.10~ H28.5.12	28.3.25 (免除) 随	28.5.10他 28.5.10他	精	28.6.17	584,750	文書ID 15-00179066
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(公社)鳥取県聴覚障害者協会	1,370,100	(H28.4.1) 1,310,100 (H28.6.22) 800,100	H28.4.14~ H28.9.21 H28.4.14~ H28.9.21	28.3.28 (免除) 随	28.4.14他 28.4.14他	精	28.5.26 他	635,720	過去の実績や他の研修企画内容等比較検討の結果による 文書ID 16-00130114

人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	インテグラス (株)	401,340	(H28.8.19) 401,340	H28.9.14~ H28.9.15	28.8.15 (免除) 随	28.9.14他 28.9.14他	精	28.10.5	401,340	新規 文書ID 16-0007052
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	ソフトブレー ン・サービス (株)	2,146,770	(H28.5.20) 2,146,770 (H28.7.4) 2,779,390	H28.6.30~ H28.10.7 H28.6.30~ H28.10.7	28.5.2 (免除) 随	28.6.30他 28.6.30他	精 他	28.9.2	2,779,390	新規 他の研修企画内 容等比較検討の 結果による 文書ID16-00048561
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株)リクル ートマネジメ ントソリュー ションズ	295,000	(H28.7.20) 295,000	H28.8.10	28.7.13 (免除) 随	28.8.10 28.8.10	精	28.9.16	295,000	文書ID 16-00056779
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(有)メデイ アハウスエイ アンドエス	822,800	(H29.1.5) 822,800 (H29.1.26) 642,780	H29.1.12~ H29.1.26 H29.1.12~ H29.1.26	29.1.4 (免除) 随	29.1.12 29.1.12	精	29.2.20	642,780	過去の実績や他 の研修企画内 容等比較検討の結 果による 文書ID 16-00143119
人事管理費	単県	「課題対応ス キル向上事業 」委託(建築 構造設計再入 門)	独立行政法人 国立高等専門 学校機構 米子工業高等 専門学校	267,200	(H28.9.1) 231,640	H28.9.1~ H28.11.1	28.8.25 (免除) 随	28.10.27 28.11.8	精	28.11.29	231,460	文書ID 16-00108377
人事管理費	単県	「課題対応ス キル向上事業」 委託(ドロー ンの利活用)	(学)藤田学院 鳥取短期大学	221,200	(H28.8.8) 208,686	H28.8.8~ H28.10.11	28.8.1 (免除) 随	28.9.1 28.9.28	概	28.8.16	208,686	文書ID 16-00089295
人事管理費	単県	部局研修講師 派遣委託									(108,000)	中部総合事務所 へ令達
人事管理費	単県	部局研修講師 派遣委託									(432,000)	人事企画課へ配 当替え
人事管理費	単県	部局研修講師 派遣委託									(230,000)	商工政策課へ配 当替え
人事管理費	単県	敷地内樹木剪 定業務委託	谷本造園	219,000	(H28.11.11) 134,460	H28.11.7~ H28.11.30	28.11.4 (免除) 随	28.11.18 28.11.18	精	28.11.29	134,460	文書ID 16-00107968

人事管理費	単県	冷暖房設備等 保守点検業務 委託	三和商事(株)	410,400	(H28.4.1) 410,400	H28.4.1~ H29.3.31	28.3.22 (免除) 随	28.5.13他 28.5.13他	精	28.5.26 他	410,400	文書ID 15-00174463
予定価格が20万 円未満のもの											605,105	
目 計											25,613,786	
合 計											25,613,786	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
(1) 公有財産
ア 土地

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日		面積 (㎡)
行政財産	行政財産	鳥取市玄好町 209番地	1,854.24	1,005,592	増加	H				1,854.24	1,005,592	
計			1,854.24	1,005,592	減少	H				1,854.24	1,005,592	
合計			1,854.24	1,005,592						1,854.24	1,005,592	

イ 建物

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日		面積 (㎡)
行政財産	研修所本館	鳥取市玄好町 209番地	1,406.13	268,396,900	増加	H				1,406.13	268,396,900	
	自転車小屋	鳥取市玄好町 209番地	19.62	1,942,000	減少	H				19.62	1,942,000	
計			1,425.75	270,338,900	増加	H				1,425.75	270,338,900	
合計			1,425.75	270,338,900	減少	H				1,425.75	270,338,900	

- ウ 山林
該当なし
- エ 不動産売却等
該当なし
- オ 財産の交換
該当なし
- カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし
- キ 物権
該当なし
- ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
該当なし
- ケ 有価証券
該当なし
- コ 出資による権利
該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 31,518	円 0	円 5,178	円 26,340	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	31,518	0	5,178	26,340	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚	枚	6枚	枚
83	0	10,200円	77

(3) 基 金

該当なし

(4) 債 権

(平成29年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
			増		減		金 額	件 数	
	金 額	件数	金 額	件 数	金 額	件 数			
行政財産使用料	円 56,754	1	円 0	0	円 34,053	0	円 22,701	1	
合 計	56,754	1	0	0	34,053	0	22,701	1	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付目的 (使用許可)	所在地	数量又は面積 m ²	貸付(使用許可) 年月日	当初貸付(使用許可) 年月日	貸付(使用許可) 期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	住所	
行政財産	自動販売機設置	職員人材開発センター 2階ロビー (鳥取市玄好町209)	1.40	H25.4.1	H20.4.1	H25.4.1~ H30.3.31	月額一年額 22,701	22,701	鳥取市緑が丘2丁目 667-14 (株)戸信		
計								22,701			
合計								22,701			

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

2.5 備品の処分状況調べ

該当なし

2.6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
28年8月30日	・ 有 ・ ①無		

2.7 貸付金等状況調べ

該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行同の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前承 認がされていない件数 (①-②-③)	備 考
36件	1件	0件	0件	1件	

(2) 旅費概算払の精算等

- ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの（零精算を除く）……………（0件中0件）
- イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの……………（36件中5件）

(3) 旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支 出 金 額	備 考
大分県自治人材育成 センター	平成28年12月05日～ 平成28年12月06日	「わかりやすい資料づくり研修」の聴講	49,440	
愛知県名古屋市 HK名古屋放送セン タービル	平成29年03月09日～ 平成29年03月10日	地方公共団体における契約実務（基本）	44,040	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

旅行開始前の旅行命令権者の承認の徹底及び旅費計算の適正化に努めた。

区分	研修名		研修対象職員	研修期間	研修回数	研修状況		摘要	
				(日)	(回)	計画(人)	実績(人)		
基礎研修	新規採用職員研修	基礎研修	県	7	1	109	109	人数は基礎研修のみ計上	
		体験研修（協働連携・災害時等の対応）	県	2	2				
		体験研修（民間企業・福祉施設等）	県	3	1				
		フォロー研修	県	2	1				
	採用2年目職員研修		県	1	2	86	85		
	採用3年目職員研修		県	1	2	59	58		
	キャリアビジョン研修		県	1	3	35	34		
	キャリアビジョン研修		県	1	3	91	91		
	中堅職員社会体験研修		県	3	1	40	40		
	新任係長研修	(県単独)	県	2	3	136	136	人数はのみ計上	
		(県・市町村等合同)	合同	1	7				
	新任課長補佐級研修	(県単独)	県	1	2	105	105	人数はのみ計上	
		(県・市町村等合同)	合同	1	5				
	新任課長級研修	(県・市町村等合同)	合同	2	3	57	57	人数はのみ計上	
		(県単独)	県	1	1				
	係長級昇任前ステップアップ研修		県	1	3	76	76		
	課長補佐級昇任前ステップアップ研修		県	1	3	125	125		
	課長級「人間力向上研修」		県	2	2	32	32		
	部次長級「人間力向上研修」		県	2	1	6	5		
	計						957	953	
	市町村等職員研修	新規採用職員研修	基礎研修	市町村	4	2	171	166	人数は基礎研修のみ計上
			フォロー研修	市町村	3	1			
		採用2年目職員研修（憲法・法律の基礎）		市町村	2	3	167	163	
		採用3年目職員研修		市町村	1	3	161	161	
		採用5年目職員研修		市町村	1	3	110	110	
		中堅職員研修		市町村	2	1	64	62	
		新任係長研修	(市町村等単独)	市町村	2	3	165	160	人数はのみ計上
(県・市町村等合同)			合同	1	7				
新任課長補佐級研修		(市町村等単独)	市町村	2	3	91	82	人数はのみ計上	
		(県・市町村等合同)	合同	1	5				
新任課長級研修		(県・市町村等合同)	合同	2	3	76	67		
計						1,005	971		
合同	若手職員研修（行政法）		合同	2	5	300	298		
	課長級昇任前ステップアップ研修		合同	1	4	133	133		
	臨時職員・非常勤職員研修		合同	1	4	267	258		
	計						700	689	
計（基礎研修）						2,662	2,613		
能力開発・向上研修	の論理的・思考向上力	ロジカルシンキング&コミュニケーション講座	合同	1	3	106	105		
		問題発見・解決力向上講座	合同	2	1	27	27		
		ひと目で伝わる！図解表現力スキルアップ講座	合同	1	3	108	107		
	向政策形成能力の開発・	図書館に学ぶ！1ランク上の情報収集講座		合同	1	2	65	65	
		情報収集・分析力基礎講座		合同	1	3	94	93	
		地域資源のブランド化講座		合同	1	1	34	34	
		企画力強化講座		合同	2	1	15	15	
		鳥取県・島根県若手職員交流セミナー		県	2	1	5	5	鳥取県5名、島根県5名

区分	研修名	研修対象職員	研修期間	研修回数	研修状況		摘要		
			(日)	(回)	計画(人)	実績(人)			
能力開発・向上研修	コミュニケーション向上機能	プレゼンテーション講座	合同	2	1	17	16		
		ファシリテーション講座	合同	2	1	22	22		
		折衝・調整力向上講座	合同	1	3	79	79		
		クレーム対応講座 - ハードクレーム対応 -	合同	1	2	62	62		
		管理職のためのマスコミ対応力向上講座	合同	1	1	19	19		
	人材育成・向上人事管理能力	新採サポーター研修	県	1	3	80	79		
		コーチング講座	合同	1	2	74	72		
		QJT指導力向上講座	合同	1	3	64	64		
		管理・監督職員のためのメンタルヘルス講座	合同	0.5	2	138	137		
		イクボス研修・実践編	合同	0.5	1	115	115		
	マネジメント能力の開発	仕事の進め方講座	合同	1	2	68	68		
		業務カイゼン実践講座	合同	1	1	60	60		
		危機管理講座	合同	1	1	29	29		
		変革のためのリーダーシップ講座	合同	1	1	14	14		
		プレイングマネジャーのための実践マネジメント講座	合同	1	1	31	31		
	業務の専門性の向上	財務3表の読み方講座	合同	1	2	90	90		
		県庁の実務講座 (議会対応、業務のチェックポイント)	県	1	1	21	21	部分受講可	
		県庁の実務講座 (広報・情報発信、予算、情報公開・個人情報保)	県	1	1	38	38	部分受講可	
		県庁の実務講座 (人事、健康管理、組織)	県	1	1	58	58	部分受講可	
	法務能力の開発・向上	自治体法務講座	合同	1	1	60	59		
		条例の見方・読み方・作り方講座	合同	2	1	50	48		
		よくわかる政策法務講座(理論編)	合同	1	1	29	29		
		よくわかる政策法務講座(演習編)	合同	1	1	5	5		
		民法講座	合同	2	1	15	12		
		行政争訟講座	合同	2	1	12	11		
	特定課題	現場で学ぶ講座	合同	0.5	1	17	14		
		業務改善支援研修	県	2	1	2	2		
	計						1,723	1,705	
	自己啓発支援研修	語学講座	韓国語講座(初級)	合同	摘要欄参照	2	23	14	東部会場全8回 西部会場全10回
中国語講座(初級)			合同	10	1	9	5		
業務に役立つ英会話講座			合同	8	1	13	5		
手話講座(入門編)		合同	12	3	16	9			
eラーニング(地方自治・地方公務員・地方税財政)		県	3ヶ月	6	10	9			
通信教育講座		合同	-	-	43	18			
計						114	60		
合計						4,499	4,378		
上記の内訳	県職員を対象とした研修					1,171	1,165		
	市町村職員を対象とした研修					1,005	971		
	県職員及び市町村職員を対象とした研修					2,323	2,242		

意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
該当なし